

議会だより



小学校の授業風景 (令和2年6月)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2・3
公明党市会議員団	4・5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
無所属議員	6
議決結果一覧	7

6月定例会を開催

- 総合センター解体撤去工事設計業務委託及び(仮称)新中央図書館等機能整備事業を含む補正予算を可決
- 一般質問で議員19人が登壇

人 事 案 件

6月定例会において、次の方々を選任・任命することに同意しました。

【教育委員会委員】

秋元 美智代 氏（再任）

【固定資産評価審査委員会委員】

上原 武彦 氏（再任）

【農業委員会委員】

奥野 清一 氏 奥野 隆雄 氏 小野 信次 氏
川口 茂明 氏 川口 昌澄 氏 北川 博 氏
北川 康裕 氏 北野 紀美子氏 木邨 公重 氏
金谷 伸太郎氏 田伏 隆雄 氏 富田 順治 氏
中橋 弘 氏 中東 敬夫 氏 西尾 晴雄 氏
溝口 透 氏 南 昌男 氏

令和2年6月定例会

寝屋川市議会は、6月18日から7月9日までの22日間にわたり、令和2年6月定例会を開催しました。

この定例会では、市長から提案された31件の議案のほか、副議長の辞職、副議長の選挙及び議員が提案した意見書1件を審議しました。

また、一般質問は、6月30日から7月2日までの3日間の行い、19人の議員が市政について質問しました。

永年表彰・感謝状

第96回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と市政振興に貢献された功績により、中林和江議員が表彰を受けました。

【25年在職表彰】

中林 和江 議員

また、全国市議会議長会評議員を務められたとして、北川光昭議長に感謝状が贈呈されました。

【感謝状】

北川 光昭 議長

議 案 の 概 要

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の任期満了に伴い、次の候補者の推薦について適任としました。

湯川 あつ子 氏（再任）
中井 豊 氏（再任）

市税条例の一部改正

地方税法の改正により、本条例の一部改正をするものです。主な内容は次のとおりです。

○令和3年度以後の個人の市民税について、「ひとり親」を非課税措置の対象とするともに、所得控除に「ひとり親控除額（30万円）」を適用する。

○令和2年10月から段階的に、市たばこ税における葉巻たばこの課税方式を見直す。

○新型コロナウイルス感染症等の影響への対応として、個人の市民税における税額控除の特例等を創設する。

執行機関の附属機関に関する条例の一部改正

市長及び教育委員会の附属機関として、寝屋川市第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえた寝屋川市立の幼稚園及び保育所の在り方についての調査審議を行う審議会を設置するため、本条例の一部改正をする。

るものです。

一般会計補正予算

令和2年度一般会計補正予算（第5号）及び（第6号）は、12億991万円を増額するもので、主な内容は次のとおりです。

- 総合センター解体撤去工事設計業務委託料（2527万8000円）
- （仮称）新中央図書館等機能整備事業（6億5637万8000円）
- 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（1250万円）
- ひとり親家庭臨時特別給付金（国施策）（2億6852万円）
- 民間保育所等衛生用品等購入補助金の追加（3300万円）
- 妊婦PCR検査及び妊産婦感染者寄り添い型支援事業（2522万5000円）
- オンライン授業配信（1261万円）
- 市立小中学校・幼稚園衛生用品等購入（1億139万円）

これにより、令和2年度一般会計予算歳入歳出の総額は、1187億8543万4000円となりました。

意 見 書

6月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

◆地方公共団体の独自施策による給付金等の支給に係る非課税扱いを求める意見書

ねやがわ未来議員団

コロナ禍での医療面・経済面の
対策と新たな生活様式への道筋を！

井川 晃一	金子 英生	北川 健治	北川 光昭	西尾 勝成	馬場 才	板東 敬治	久野 須賀子	山崎 菊雄	吉羽 美華
-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------

コロナ禍での防災・避難所運営

問 大阪府の新たな指針では「可能な限り多くの避難所開設」としているが小学校の全教室を開設する必要性への見解は。

答 複数の特別教室を体調不良者や妊産婦、一般避難者を区分した上で、避難所スペースとして開設する。

問 府の指針を踏まえた各小学校区における避難所開設・運営マニュアルの変更の必要性は。

答 変更に向け準備を進めている。防災行政無線の聞き取りにくさへの課題について、隣り合うスピーカーの時間をずらすことや各家庭に個別受信機を配備するなどの対策は。

答 先進事例や費用対効果等について調査・研究していく。

問 「新型インフルエンザ等対策行動計画」に定められた感染症対策を目的とした訓練の実施状況は。

答 保健所、消防署等の職員、医師会の医師を対象に、個人防護具の着

脱訓練、フィットテストを用いたN95マスクのフィットテストを実施している。

問 行動計画に定められている対策本部会議の記録の公表はいつか。

答 準備が整い次第ホームページに掲載する。

本市での次亜塩素酸水の使用可否

問 次亜塩素酸水の使用方法として「噴霧での空間除菌」「スプレーでの手指除菌」「スプレーでの什器備品除菌」があるが、本市の使用可否は。

答 空間噴霧による使用は避けるべきであり、基本的には、什器備品の除菌を想定しており、手指はアルコールの使用を考えている。

コロナ禍での子どもを「守る」こと

問 小・中学校の臨時休業で、児童生徒は友達と遊べずストレスが内在化。教育委員会及び学校の対応は。

答 「寝屋川市版家庭学習パッケージ」として、教育委員会は授業動画

の配信を行い、それに合わせて各学校は「学習計画表」や「家庭学習カード」をもとに指導を行った。さらに、家庭訪問等により、子どもたちの学習や生活の状況把握を行った。

問 年間授業日数や年間指導計画等において、計画中止や変更などで子どもへの不安は大きい。今後の取組、課題克服への見解は。

答 長期休業の短縮や週あたり2時間の授業時間増加により、昨年度及び今年度の学習内容の不足分も合わせて履修できる授業時間数の確保を行い、感染症対策や各行事における実施内容の簡素化等を行う必要があると考えている。

高校入試への影響

問 臨時休業やスポーツ・文化の行事がなくなつたことでの特別入学者選抜のあり方や、調査書の記載などが心配されるが、どうなるのか。

答 選抜の種類や学力検査・調査書・自己申告書等の実施形態、日程等の変更はないが、調査書の記載方法等、今後、大阪府教育委員会から示されることとなっている。

本市の経済動向の影響

問 新型コロナによる事業者への影響を数字ベースで確認しているか。

答 現時点では、市内産業団体等への聞き取り、商店街等の現地視察、産業振興センター窓口における融資関連業務及び市独自の支援金業務等を通じて、情勢の把握に努めている。

また、市内事業所への状況調査の準備を進めている。

問 産業別の事業所データベースは作成できているのか。

答 業務に関連して一部の法人等のリストはあるが、市内経済調査等で活用が可能なデータベースはない。

特別定額給付金

問 現時点の給付世帯数は。ダウンロード申請の効果は。

答 令和2年6月29日現在、10万6532世帯に給付した。オンラインでの申請ができない方が、いち早く申請、給付を受けられる点からも効果があったと考えている。

問 二重給付の2億1960万円の返金状況についての詳細は。

答 令和2年6月29日現在、869件、1億9375万6000円、金額率は、88.2%となっている。

問 二重給付を誘発した背景・責任の所在は。

答 全体的なマネジメントシステムの一部に課題があり、人員体制を含め、今後、検証していく。

問 事務過誤として報道済の993件の二重給付に加え、195件の過少振込、3000件の未処理放置、また56件の多重給付があったと聞

くが、事実か。

答 概ね事実であるが、現在も最終の確認作業が続いている。

駅前のまちづくり施策

問 対馬江大利線事業の進捗は。

問 現在、大阪府と事業認可変更に向け、完成の時期、財源等について協議をしており、大阪府の事業認可変更の手続きが完了次第、示していく。

答 香里園駅前、京阪本線連続立体交差事業の進捗は。

問 令和10年度末の高架化完成に向けた事業の進捗に併せ、高架下の公共利用や環境側道沿いの建替え誘導などについて、地域ニーズを踏まえ、検討を進めていく。また、京阪本線連続立体交差事業の用地買収の進捗状況については、6月末現在で全体約140000㎡のうち、約10900㎡の約78%である。



京阪本線連続立体交差事業のイメージ図

問 萱島駅周辺の進捗と方向性は。
答 府道千里丘寝屋川線や萱島讃良線の早期事業化に向け、府へ要望等を行っている。

地域公共交通

問 乗合いワゴンの検証と本格導入

の是非、また100円バスを導入した場合の費用・経済効果については地域公共交通協議会で議論・審議を要望するが現時点の見解は。

答 乗合いワゴンの本格導入に向けては、地域公共交通協議会のなかで検討する。また、100円バスの導入については、現在、バスをご利用の高齢者の方々の負担軽減や、バス停までが遠い方などへの外出支援の方策など、市内全てのシルバー世代に広くご利用いただける新たな公共交通網の検討を行う。

(仮称) 新中央図書館の在り方

問 アドバンス1号館4階のおとな図書館、2号館2階にこども図書館と分ける計画だが、今回取得する1号館5階にこども図書館を置き、利便性、安全性を確保すべきであると考えが見解は。

答 二つの図書館を分けることにより、それぞれの特徴を最大限に活かした魅力ある図書館機能及びその付加価値の拡充に努めていく。そして何より図書館本来の使命である読書、学習、余暇等、各々の目的について上質なサービスの提供ができる図書館としての運営に努めていく。

問 期待の図書館である。図書館行政に精通し選書や図書への目的をもった来館者にしっかり対応できる人材や配置が必要と思うが見解は。

答 図書館サービスの維持向上及び専門性継承を図るため、図書関係に精通した資格保有者の役割は必要不可欠であり、司書の適正配置に努める。

女性職員の管理職登用推進

問 今年度より行つ昇任資格取得制度と女性管理職の推進は。

答 ジェネラリストの管理職を要請する「キャリアコース」と実務のリーダーを養成する「準キャリアコース」を設定。キャリアパスの明確化を図り、女性職員の昇任意欲を喚起しキャリア展望を描くきっかけとなることで、女性管理職の割合の向上にもつながるものと考えている。また、人事評価において勤務実績が良好な女性職員につき、受講に係る選考の要件を緩和することで、女性管理職の登用を推進する。

庁内の窓口改革

問 開庁時間の延長について、延長時間の時間当たりの来庁者は従来時間の1/5以下である。曜日を限定するなど、抜本的改善が必要では。

答 今後、利用状況、稼働率等を検証する。
問 接客のプロとして採用した窓口職員が一般職員の業務平準化に寄与している定量的な事務量は。

答 業務内容ごとに処理方法や手順が異なることから、事務量を定量的に示すことは困難である。

ひきこもり支援

問 本市での支援の方向性、相談等の実績は。
答 当事者やそのご家族が孤立する

ことなく、ともに暮らすことができる地域社会の実現が重要であり、個別相談に加え、ひきこもり家族交流会の開催等を引き続き実施する。相談実績は、府保健所であった平成30年度は、相談延数95件、訪問延数9件に対し、中核市移行後の令和元年度は相談延数401件、訪問延数38件と件数が大きく増加している。

新型コロナウイルス感染症対応のため臨時会を3回開催



新型コロナウイルス感染症対応のための緊急支援策（市独自及び国・府関連事業）に係る補正予算などの議案審議に迅速かつ適切に対応するため、5月に臨時会を3回（5月4日・13日・29日）開催しました。

公明党市会議員団

『新たな日常』へ

感染防止と

市民生活・経済活動の両立を！

村上 順一
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
野々下 重太

市内の景気経済対策について

問 消費の活性化への市長の決意は。
答 既に策定した緊急支援パッケージは、主に商工業者を含めた市民の生活を守るための施策に取り組んできた。今後、地方創生臨時交付金を踏まえ、様々な経済対策や個人消費の活性化に向け、各課で企画をまとめていくところである。時機を逸することなく、市民生活や商工業者の活性化、消費の喚起、新たな生活様式につなげる手立てを考えていく。

文化スポーツ芸術振興策について

問 フェーズに応じた施設利用料の減免制度の導入を。
答 他の支援施策とのバランスを欠くことのないよう、第2波に備えるべく検討を進めていく。

災害時における感染症対策について

問 備蓄品にパターションを備えるなど改善を図っているところだが、避難所の3密対策を考慮した避難者の配置をどのように考えている

のか見解を伺う。

答 安全を確保できる場合は、在宅避難や知人や親戚宅へ避難するなど分散避難が必要である。また、避難所では特別教室に避難スペースを設けるなど、感染拡大の防止を図る。
問 発熱があるなど、体調不良の避難者の受入れはどのように考えているのか。
答 避難者全員に「健康状態チェックシート」による体調確認と検温を実施し、発熱者は体調不良者の専用スペースで受入れを行う。

問 避難所で避難者一人一人が感染しないよう準備することも必要である。非常時持ち出し品にコロナ対策グッズを加える必要があるのではないか。
答 感染防止や健康状態を確認するため、マスクやアルコール消毒液、体温計など、感染症対策に必要な物資を可能な限り持参いただくよう、ホームページで周知している。

小中学校のライブ授業配信について

問 様々な状況で学校に行きたくても行けない児童生徒や、長期にわたり入院中の児童生徒への授業のライブ配信実施に更なる拡充を求めるが見解は。

答 学校やスクールカウンセラーなどの専門家との綿密な調整を行い、2学期開始時から、不登校や長期入院等の児童生徒の希望者を対象に、受信環境等の準備ができる家庭から実施していく。



オンライン授業の様子

自治会、民生・児童委員の活動について

問 地域の活動を支え守る、重要な役割の民生委員の人材確保・育成の推進について、見解を伺う。
答 引き続き、活動の重要性を市広報誌で伝えるとともに、各委員のやりがいを大切にしながら、民生委員児童委員協議会と意見交換していく。

SDGs・ゴミ減量・環境エコの取組について

問 2050年二酸化炭素排出量実

質ゼロ宣言・ゼロカーボンシティの表明についての見解は。

答 環境基本計画の改定に向け、環境保全審議会において様々な課題・施策について審議していただいており、その審議内容や地球温暖化対策の国内外の情勢等を踏まえて検討していく。

新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援と取組について

問 高校生・大学生等を含む支援対象から外れている世帯に支援を検討すべきではないか。
答 特に大きな影響を受けている事業者や子育て世代等をターゲットに実施しているところだが、今後も、感染拡大期における影響等を踏まえる中で、必要な支援について様々な観点から検討を進める。

問 地域経済回復に向け、市内の飲食店等を応援するために「コロナ対策宣言店」のポスターやフラッグ等を配布し、市民に安心と「見える化」を図る店舗の認証制度が大変有効な取組と考えるが。
答 府が飲食店等のコロナ対策認証制度を7月から実施すると聞いており、新しい生活様式への対応として、「見える化」を図ることは、市民及び事業者双方の安心感につながると認識している。

総合センター機能の再構築について

問 電子図書館機能や公衆無線LAN

Nの設置に向けた取組を進め、駅前図書館「キャレル」に（仮称）子ども図書館を設置する場合、保育所ステーションなど子育て支援の活用についても検討する必要があるが。

答 I C T化については、電子図書導入やW i f i環境の設置など、利

用者の利便性の向上を見据え、費用対効果を含め調査研究していく。

子ども図書館は、子どもが安心して本に親しめる空間の醸成だけでなく、子育て世代の母親・父親のニーズに寄り添う各種施策の実施などを検討していく。

大阪維新の会議員団

未来に向けて 今できる事

今すべき事

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

新型コロナウイルス感染症 対応について

問 本市独自の支援策である寝屋川版休業要請支援金と事業継続支援金の実績を伺う。

答 休業要請支援金は当初見込みに対する申請率が約10%、予算執行率が約20%で、事業継続支援金は申請率が約20%、予算執行率が約11%となっている。

問 ウイズコロナの観点から本市における発熱専門外来の設置について見解を伺う。

答 市内医療機関において、発熱者を場所や時間で分けて診察するなど、体制が整ってきており、発熱専門外来の機能は、多くの市内医療機関に担っていただいているものと認識している。

問 消費喚起の意味で50%のプレミアム付き商品券を検討すべきでは。見解を伺う。



中学校での給食の様子

答 事業主体である商業団体連合会において現在検討が進められており、本市としては、引き続き支援補助を行っていく。

学校給食について

問 学校給食費を公会計化すべきであると考えるが、見解を伺う。

財政状況資料集について

答 文部科学省のガイドラインに基づき、公会計化実施に伴う課題点や効果等を検証、検討しており、関係各課等と連携し、具体的に進めたい。

問 学校給食で提供されるパンと牛乳について、食育及び安全性の観点から提供する意味は何か。

答 パン及び牛乳は、栄養摂取基準等の観点から提供しており、大阪府学校給食会が定める基準により、安全性が確保されている。

問 経常経費分析表での人件費、扶助費、公債費についてどのような状況と認識するか。

答 全国・類似団体内・府内平均と比べ、扶助費は上回っているものの、人件費、公債費は下回っている。

市役所窓口について

問 今後の更なる窓口のI C T化の展望を伺う。

答 来庁者の時間短縮や窓口の縮小化を図るため、組織横断的にデジタルツール導入の検討を進めている。

問 開庁時間の延長の中止、土曜日の開庁時間の見直しについて見解を伺う。

答 市民へ開庁時間等の浸透が図られた後、利用状況、稼働率等を検証する。

第1期寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 K P Iの達成状況と今年度の目

公共施設の在り方調査特別委員会 第二次報告書を議長に提出

令和2年5月に、これまでの調査の経過等を総括した第二次報告書を議長へ提出しました。



当報告書は、図書館の再構築について、その規模、世代別のサービス、分野別の蔵書、I C T化への取組などの事業・サービス内容とともに、他の図書館との差別化及び公共施設全体での位置付けなど、今後の対応に注視する必要があることなどの調査結果を取りまとめたものです。

標について感想を伺う。

答 令和元年度は8割以上達成している指標が全体の約74%であり、一定の進捗が図られたと認識している。

今年度の目標は社会経済情勢の変化等の影響を受け、一部達成が厳しい項目もあることから、より成果を意識した事業実施に努める必要があると考える。

日本共産党市会議員団 市民の命まもる 安全・安心のまちへ

太田 徹
中林 和江

問 コロナ感染対応の市災害対策本部の議事録や要旨の公開を求める。
答 準備が整い次第ホームページに掲載する。

問 緊急事態宣言後の子ども心のケアと学校行事について問う。
答 専門家と連携し対応している。行事は簡素化等を行い実施予定。
問 気候非常事態宣言を求める。



幼稚園の風景

問 環境保全審議会を検討する。

答 避難所の感染対策を求める。
問 換気や対人距離の確保などの感染防止策の徹底と特別教室に避難スペースを設けるなど、3密対策を行う。

問 仕事が減っている就労支援B型事業所に工賃の支援を求める。
答 事業所の状況を把握し、必要に応じて検討する。

問 市が生活保護のコロナ感染に関わる国の緩和策を市民に周知し、権利として生活に困ったら申請してほしいと言えないか。
答 ホームページ等で制度周知を図つ

ており、引き続き広報に努める。

問 市内医療機関の医療用マスクなどの確保状況の把握と援助を求める。
答 三師会等を通じて供給している。

問 小中学校の3密対策に、人員の配置や少人数学級を求める。
答 引き続き調査研究する。

問 災害対応等の職員の食事・睡眠・休憩等の確保を求める。
答 職員の健康管理に留意した危機管理体制の確保に努める。

無所属議員

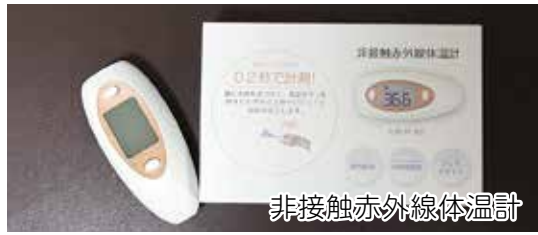
信念ある行動と
政策提案の実現力

森本 雄一郎

問 過去に提言した各避難所における災害用備蓄物資の均衡収容に取り組んで頂いた。次は感染症対応の避難所開設運営作りが必要となる。

答 市民の声を踏まえた避難所マニュアルの作成など誠実に対応する。

問 今後も高



非接触赤外線体温計

齢化率は上昇し、要介護者は増え、介護費総額は爆発的に増大し、要介護1、2の総合事業移行もありえる。NPO等の活動が益々重要になる見解は。

答 多様な主体による生活支援サービス拡充することが重要と考えている。

令和2年度市議会の構成

6月定例会で新たな議会構成が決まりました。

議長 北川 光昭
副議長 岡 由美
監査委員 井川 晃一

総務都市創造常任委員会(8人)

◎板東 敬治 ○奥 大輔
金子 英生 北川 健治
久野須賀子 野々下重夫
村上 順一 元橋 理浩

健康福祉常任委員会(8人)

◎馬場 才 ○辻谷 恵一
井川 晃一 北川 光昭
岡 由美 中谷 剣将
福田 篤志 中林 和江

文教生活常任委員会(8人)

◎池添 義春 ○山崎 菊雄
西尾 勝成 吉羽 美華
高見 雄介 中川 健
太田 徹 森本雄一郎

予算決算常任委員会(24人・全議員)

◎岡 由美 ○野々下重夫

◎…委員長 ○…副委員長

議会日誌

4月

3028日 幹事長会
議会運営委員会

5月

4日 本会議(臨時会)
予算決算常任委員会全体会
議会運営委員会

7日

13日 議会運営委員会
本会議(臨時会(第2回))健康福祉常任委員会・分科会/健康福祉常任委員会・分科会/予算決算常任委員会全体会/幹事長会

25日

29日 本会議(臨時会(第3回))健康福祉常任委員会・分科会/文教生活常任委員会・分科会/総務都市創造常任委員会・分科会/予算決算常任委員会全体会/幹事長会

9日

10日 議会広報委員会
全員協議会

12日

16日 議会運営委員会
幹事長会

18日

21日 議会運営委員会/本会議(第1回)健康福祉常任委員会・分科会/文教生活常任委員会・分科会/総務都市創造常任委員会・分科会/議会運営委員会/議会運営委員会代表者会議

22日

24日 本会議(第2回)予算決算常任委員会全体会

29日

3029日 本会議(第2回)

7月

1日 本会議(第3回)
本会議(第4回)

2日

3日 健康福祉常任委員会協議会/議会運営委員会

6日

7日 文教生活常任委員会協議会
総務都市創造常任委員会協議会
本会議(第5回)/健康福祉分科会/文教生活分科会/予算決算常任委員会全体会

9日

13日 議会広報委員会



6月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
報告第 7 ～ 9 号	令和元年度寝屋川市一般会計繰越明許費の報告（他 2 公営企業会計）	報告終結
議案第 45 号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可 決
議案第 46 号	寝屋川市税条例の一部改正	可 決
議案第 47 号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第 48 号	令和 2 年度寝屋川市一般会計補正予算（第 5 号）	可 決
議案第 49 号	令和 2 年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	可 決
議案第 50 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び大阪広域水道企業団規約の変更に する協議	可 決
議案第 51・52 号	人権擁護委員候補者の推薦 他 1 件	適 任
議案第 53 号	教育委員会委員の任命	同 意
議案第 54 号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意
議案第 55 ～ 71 号	農業委員会委員の任命（他 16 件）	同 意
議案第 72 号	令和 2 年度寝屋川市一般会計補正予算（第 6 号）	可 決
辞職第 1 号	副議長の辞職	許 可
選第 1 号	副議長の選挙	当 選
議員提案第 5 号	地方公共団体の独自施策による給付金等の支給に係る非課税扱いを求める意見書	可 決

※議案内容は、市民情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

全員協議会を 開催しました

市議会では、令和 2 年 6 月 10 日（水）に全員協議会を開催し、市から総合センター機能の再構築等検討報告書（新たな図書館機能等の創造を目指して）について説明を受けました。

9月定例会の日程（予定）

- 8月 31 日（月）＝ 本会議
- 9月 1 日（火）＝ 健康福祉常任委員会・分科会
- 2 日（水）＝ 文教生活常任委員会・分科会
- 3 日（木）＝ 総務都市創造常任委員会・分科会
- 9 日（水）～ 11 日（金）＝ 本会議（一般質問）
- 15 日（火）＝ 健康福祉常任委員会協議会
- 16 日（水）＝ 文教生活常任委員会協議会
- 17 日（木）＝ 総務都市創造常任委員会協議会
- 18 日（金）＝ 本会議

※いずれも午前 10 時から。議事の都合で変更する場合があります。請願・陳情の提出期限＝ 8 月 20 日（木）